

経済日誌 (1.1~1.31)

国内外 県内

1.7◇4都県に緊急事態宣言

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県を対象に緊急事態宣言を発令した。13日には7府県を追加し対象地域は11都府県に広がった。感染リスクが高いとされる飲食店を中心に午後8時までの営業時間短縮を要請した。期間は2月7日までの1か月間。

1.20◇バイデン米大統領就任

米大統領選で勝利した民主党のジョー・バイデン氏が第46代米国大統領に就任した。トランプ前大統領の政策を覆す17の文書に署名し、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」への復帰や世界保健機関(WHO)からの脱退手続中止を決定するなど、国際協調路線への転換に踏み出した。

1.20◇2020年訪日客、87%減

観光庁は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で2020年の訪日客数は前年比87.1%減の411万5,900人と発表した。減少率は1964年の統計開始以降最大となった。昨年3月以降、前年同月比9割以上の減少が続き、年間の訪日客数減少は東日本大震災があった2011年以来、9年ぶり。

1.28◇トヨタ、5年ぶり世界一

トヨタ自動車は、2020年の世界販売台数が前年比11.3%減の952万台であったと発表した。新型コロナの影響が他社に比べて小さく、2020年秋から主力市場の米国や中国を中心に販売が急回復し、2019年トップの独フォルクスワーゲン(VW)を抑え、5年ぶりに年間首位へ返り咲いた。

1.18◇コロナ警戒レベル3に引上げ

県は、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることを受け、5段階に設定した県独自の感染警戒レベルを「2(強い注意喚起)」から「3(協力要請)」へ引き上げた。3への引上げは、昨年7月に警戒レベルを導入して以来初となる。入院可能な病床数は69床から115床へ増やす。

1.25◇県人口、95万人割れ

県は、1月1日現在の県人口を94万8,964人(前月比1,113人減少)と発表した。この1年間で、自然減が1万903人(出生者4,512人、死亡者1万5,415人)、社会減が2,918人(転入者1万1,648人、転出者1万4,566人)となり、県人口は1万3,821人減少した。

1.26◇大雪農業被害、10億円超

県は、昨年12月中旬と年末年始の寒波による記録的大雪や暴風雪の影響で県内の農業被害額(25日現在)が10億5,135万円に上ると発表した。今後被害額はさらに膨らむ見通し。県は農業施設の復旧などの支援対策費を盛り込んだ一般会計補正予算案を2月県議会に提出する。

1.26◇県内2空港、利用者過去最少

県は、秋田空港の2020年の年間利用者数が前年比67.5%(91万7,748人)減の44万1,890人、大館能代空港は前年比69.6%(10万7,906人)減の4万7,197人と発表した。新型コロナの流行にともなう大幅な減便や移動の自粛が影響し、両空港とも利用者は過去最少となった。